

日本の観光産業の現在と今後 —新型コロナウイルス感染症が残した傷跡—

菅 原 周 一 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに

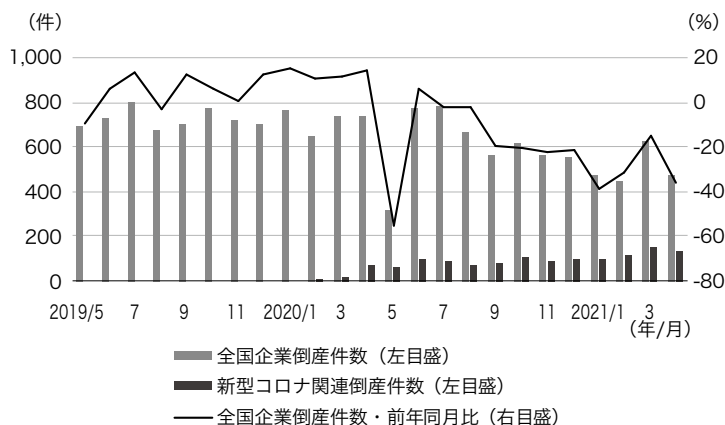
内閣府が2021年5月18日に発表した実質GDP(季節調整値)速報値は、2021年1～3月期で前期比1.3%減、年率換算で5.1%減、2020年度で前年度比4.6%減となり、1956年度以降で最悪な値となった。

一方、2021年5月21日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けて倒産した企業件数は全国で1,478件、負債100億円以上の大型倒産で5件(同0.3%)にとどまっている。これらの数値

と図表1の「企業の倒産件数の推移」をみる限り、新型コロナウイルス感染症が拡大しているにもかかわらず、全体としての企業倒産件数は昨年度と比較して増加していないことが分かる(注1)。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急避難的な資金繰り支援策を含めた対策が、現在までのところは奏功していると考えられる。

また、上場企業の2021年3月期決算のデータ(日本経済新聞社が2021年5月18日までに発表を終えた1,683社(親子上場の子会社、新興市場

図表1 企業の倒産件数の推移



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より筆者作成

(注1) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より。なお、倒産件数は、法的整理または事業停止、負債1千万円未満および個人事業者を含んでいる。